

岸田政権の大軍拡・大増税にストップを 暮らしを守り、憲法が生きる県政へ

日本共産党を伸ばしてください
奈良県会議員選挙にあたって県民の皆さんに訴えます

2023年1月22日 日本共産党奈良県会議員団 同奈良県委員会

日本共産党は4月の県議選にのぞむ「県民へのアピールと重点政策を発表しました。」

奈良民報 2023年1月号外
発行：奈良民報社
奈良市四条大路2-18-2

2023年4月9日投票で、奈良県知事選挙と県議会議員選挙がおこなわれます。

奈良県議会は、定数43（欠員2）のうち、自民党系会派24人（3会派に分裂）日本共産党4人、新政なら5人、日本維新の会3人、公明党3人、無所属2人です。岸田政権の暴走政治から県民の命と暮らしを守ることができるのはどの党か、候補者を選ぶ政党選択が問われます。

全国統一地方議員選挙の結果は、憲法違反の大軍拡・大増税に突き進む岸田政権に厳しい審判を下して、国民に信を問う解散総選挙を実現する大きな力になります。私たちは、空前の大軍拡に反対、物価高騰から暮らしを守り、原発ゼロ、気候危機打開、ジェンダー平等をめざす国民運動を大きく広げて、市民と野党の共闘を進展させるために力をつくします。

財界大企業の利益最優先、アメリカいいなりの岸田政権と正面から対決、この岸田政権の政治を奈良県で推進する荒井県政のもとで、平和と民主主義、県民の暮らし・福祉・教育を守る日本共産党の議席を伸ばしてください。

【1】日本共産党の政治目標

前回選挙で、一議席減となった日本共産党県議団の議席をなんと5議席復活、6議席以上をめざします。5議席に

同時に起こされる県知事選挙では、市民と共同して、県民の声を傾け、住民福祉の向上を目指す地方自治体の本旨に基づき県政をめざす知事の誕生に力を尽くします

【2】県議選の争点と県議を選ぶものさし

1 岸田政権の大軍拡・大増税に ノーの審判を下す選挙に

隠蔽・改ざん・ねつ造と嘘で、自民党と統一協会との深刻な癒国会と国民を偽り、国政私物化と強引な政権運営に大きな怒りが広がった安倍政治を継承する岸田内閣は、国民の反対を押し切って安倍元首相の国葬を強行。

に危険な暴走を始めています。とりわけ、平和の問題では、国会にもはからず閣議で安保三文書を決定し、憲法違反の敵基地攻撃能力の保持、世界第3位の軍事大国を目指して、今後5年間で43兆円の軍備増強を進めようとしています。その財源は、国民負担となり、社会保障費の

削減、暮らし破壊の増税につながります。

日本共産党は、憲法9条を生かした平和の外交にあらゆる力を尽くし、東アジアに平和の枠組みを作ること提案。県議選

挙でも、岸田政権与党の自民・公明、軍拡と改憲をあおる維新にノーの意思を示し、日本共産党をのばすことが、岸田政権に厳しい審判を突きつけることになります。

2 新型コロナウイルス感染症から命を守る

新型コロナウイルス感染症は、発生から3年、この間、感染の波が繰り返され現在第8波では、高齢者施設などでのクラスターが頻発、死亡者数が過去最高になり、奈良県でもコロナ対応病床の使用率は60%を超えて、医療の逼迫が深刻です。

無為無策を続ける岸田政権の責任は重大です。県として入院病床や医療スタッフ、検査・治療・発熱外来など医療体制のさらなる強化、高齢者施設や障がい者施設への支援強化を始めとした対策を求め18次の申し入れを行いました。

3 暮らしを守る県政に開発推進で無駄遣い ストップ 医療・介護・子育て教育優先に

県議団が実施した「暮らしのアンケート」では、暮らし向きが厳しくなったが68・8%。

「物価が上がった、公共料金が増えた」「年金が減った」「医療費の窓口負担が高く、病院に行けない」「非正規雇用で賃金が安すぎる」など切実な声が寄せられ、県政に望むこととして、

国保料・介護保険料の軽減、最低賃金の引上げ、医療費の負担の軽減などが多くを占めています。子どもの医療費無料化、学校給食費無償化、いじめ不登校対策など子育て応援の願いも切実です。

奈良県の非正規雇用は、増加しており全国ワースト3位に。

みなさんと力あわせて頑張ります



県会議員 奈良市・山辺郡区 山村さちほ
県会議員 北葛城郡区 小林てるよ
県会議員 大和高田市 今井光子
県会議員 大和高田市 太田あつし
前県会議員 生駒郡区 宮本次郎
大和郡山市議 大和郡山区 尾口いつそう

ご意見、ご感想をお寄せください 日本共産党奈良県委員会
〒630-8014 奈良市四条大路2-2-16 TEL0742-35-5811
FAX0742-35-5815 mail jcpnara@ray.ocn.ne.jp

- 目次
- 【1】日本共産党の政治目標
 - 【2】県議選の争点と県議を選ぶものさし
 - 1 岸田政権の大軍拡・大増税にノーの審判を下す選挙に
 - 2 新型コロナウイルス感染症から命を守る
 - 3 暮らしを守る県政に開発推進で無駄遣いストップ、医療・介護・子育て教育優先に
 - 4 奈良県を許さず、自然と景観を守る奈良に
 - 5 県民の声を届け、地方自治を守る市民と共同して県政動かす
 - 【3】党県議団の実績と役割
 - 1 県議会の現状と問題点、党県議団の役割
 - 2 県民運動と結んで実現してきた県民の願い
 - 【4】8つの提案 重点政策

県内で働く人の賃金は、2000年以降、減少し続けています。荒井県政の特徴は、県経済の活性化のためとして、国の進める地方創生・観光立国などに追随して、京奈和自動車道の大和北道路（地下トンネル）建設強行、県営プール跡地への超高級ホテル誘致とコンベンションホール建設、県庁横に45億円のバスターミナル、平城宮跡国営公園事業で、体験館50億円など箱物づくりでテーマパーク化、地方創生に名を借りた芸術文化村に100億円の巨額を投じる開発、リニア新幹線誘致推進などの無駄な事業を進めてきました。

さらに、今後の奈良発展の舞台として、リニア新幹線の誘致、リニア奈良市付近駅から、五条和歌山を経由して関西空港へつなぐ鉄道新線、五条市での2000メートル滑走路建設の3つの巨大プロジェクトを推進しています。

その一方で、国保県単位化では、市町村独自の国保料軽減策を中止させ、全県統一保険料をめざし、国保料のひきあげを進めています。また、政府が進める医療費削減に呼応して、県民の医療受診を抑制するための過大な病床削減目標を決め、地域医療構想では、急性期病床の削

減計画を進め、目標が達成できなければ、さらなる国保料の引き上げか、診療報酬の引き下げをねらうなど、県民の負担を増やし、命を脅かす計画です。

生徒の数が減るからと、今でも、他府県に比べて少ない県立高校を削減する計画をこりおし、

4 奈良壊しを許さず、自然と景観を守る奈良県に

政府はインバウンド・観光立国をかけた、外国人観光客の誘致のためにホテル建設など、文化財をお金もつけに利用して、経済振興を図ろうとしています。奈良県もこの方針に追随して、奈良県もこの方針に追随して、奈良の世界遺産や文化財を、その歴史的意義や価値よりも、観光・経済活性に活用することを優先。

荒井知事は、知事就任時に、「平城宮跡を原っぱのままにしておかない」と、国営公園として活用すると公約し、大宮プロジェクトと称して、平城宮跡、奈良公園開発を進めてきました。

平城宮跡国営公園事業では、大極殿の復元をはじめ、遣唐使船の設置や観光施設の建設など、国と県を合わせると2000億円もの多額の税金が投入されます。

世界遺産の平城宮跡を保存管

希望の多い普通科高校を減らし、特色化を進め、教育・福祉に冷たい県政です。

日本共産党県議団は、毎年予算の組み換えを提案して、暮らし応援の県政にと、転換を求めています。議席を伸ばしてください。



奈良公園の活用として、文化財に指定され、古都保存法でも厳しく開発を規制されている公園内に、住民の反対を押し切つて、高級ホテルの建設を強行しました。

5 県民の声届け、地方自治を守る

知事は、市町村合併が進まなかった奈良県で、より一層の効率化をすすめるために、「奈良モデル」と称して、ごみ処理、水道事業、消防など暮らしにかかわる仕事の広域化を進めています。

国いいなりに効率優先・地方創生では、住民サービスを後退させ、地域の安心安全もまわれません。この手法は、知事と市町村長のサミット（会議）で、トップダウンで決定。市町村との協定は、県の政策に一致する計画には、県の資金で応援する仕組みであり、政策誘導をするもの。また、税金の取り立てや医療費削減、学力テストなど、市町村を競争させています。

このような奈良モデルは、県民不在で、小さくても輝く自治体を創ろうと頑張っている市町村の自治を壊すものです。住民の願いや意見に耳を傾け、住民とともに進める本来の地方自治を守るためにも、効率優先では

1300年も前から、大切に守られてきた自然と調和する歴史的・文化的景観を一時的なお金儲けのために壊してしまつては、取り返しがつきません。

知事の進める奈良の文化財、

なく、住民福祉の増進を応援する県に変えなくてはなりません。どこに住んでいても、十分なサービスがうけられるようにすることとは、政治の責任です。

6 市民と共同して県政動かす

日本共産党県議団は、県議会では4議席ですが、住民の願い実現に、県民との共同を大切にしてきました。

命を守る医療や福祉の充実をめざす県民運動、子どもたちの健やかな成長を願う運動に取り組む皆さんとの共同で、総合周産期母子医療センター設置、ドクターヘリの導入、子どもの医療費助成制度の拡大、国保や介護保険の充実、負担軽減を提案、要望実現に力を尽くしてきました。

古都奈良の世界遺産登録運動や平城宮跡を守る運動をはじめ、奈良の自然と文化遺産を守る運動に取り組む皆さんと力を合わせています。

歴史的・文化的遺産を壊す計画に、正面から反対しているのは、県議会では日本共産党だけです。力を合わせて、奈良を守りましょう。



コロナ対策で第8回の申し入れ
2023年1月13日、奈良県庁

県議会でも、脱原発をもとめる超党派の議員連盟に参加して、積極的に役割を果たしています。県立高校削減問題、名勝奈良公園への高級ホテル建設問題では、党派を超えて幅広い皆さんとのあたらしい共同が広がり、力を合わせて、闘いました。

この間、水道事業の県域一体化計画について、市町村の大切な水道を守り、水の安全を確保することや、住民の意見を反映して料金の決定をはじめ、身近な水道の自治を守ろう、という県民運動と連携して、「水道自治を守り、将来の民営化に道を開く」と、とりくみ、奈良市、葛城市では一体化に不参加とな

りました。

また平群町・山添村のメガソーラー反対運動にも共同して、提案した環境を守る県条例が策定

【3】日本共産党県議団の実績と役割

1 県議会の現状と問題点、県議団の役割

県議会議員の本来の役割は、

①行政をチェックすること。②

県民の声を届けること。③県民の願いに応じて具体的に条例案や政策を提案すること。④要求を実現するために県民の共同の先頭にたつことです。

日本共産党県議団はこの本来の役割を果たす立場で議会の内外で奮闘しています。

奈良県議会は自民党の議席占

有率が58%と多数を占めています。それに加えて、政権与党の公明党、県予算すべてに賛成した維新の会、立憲民主党の議員、無所属を加えると県議会議員の90%が自民とその同調者です。県民の立場にたつて行政をチェックし、県民の声を県政に届ける議員は日本共産党の4人しかいないのが現状です。

NOと言えない県議会

「なんでも賛成」ではチェック機能が問われます

県民生活を脅かす議案には正面から反対―日本共産党の反対

されることになりました。

住民の皆さんとの共同で、一歩ずつ政治を動かすために力を尽くしています。

率は8・4%です。

2020年9月議会〜2022

2年6月議会までの8定例県議会における知事提出議案334議案について、日本共産党は県民の暮らしに大きな影響を与える28議案について反対しました

(反対率8・4%)。残る306議案については賛成しました(賛成率91・6%)。

日本共産党が反対した議案は、内吉野保健所と吉野保健所を統合する「保健所設置条例一部改正案例」(2021年6月議会、

知事提案 334 議案に対する各会派の態度			
2020年9月議会～2022年6月議会 退席や会派内で意見が分かれる場合は除く			
会派名	反対数	賛成率	反対率
自由民主党	0	100.0%	0%
自民党奈良	1	99.7%	0.3%
自民党絆	0	100.0%	0%
新政なら	0	100.0%	0%
日本共産党	28	91.6%	8.4%
創生奈良	1	99.7%	0.3%
日本維新の会	1	99.7%	0.3%
公明党	0	100.0%	0%

マイナンバー事業を促進する

「個人番号の利用に関する条例一部改正案例」、教職員の定数を削減する「県費教職員・高校教職員定数条例一部改正案例」

(いずれも2022年2月議会)、県立医大の診断書手数料を引き

上げる「県立医大が徴収する料金の上限変更の許可条例」(2022年6月議会)などです。

4会派が「賛成率100%」―

日本共産党は対案示し論戦

一方で、知事提案に「何でも賛成」の議員が多いことが気になります。会派としては自民党(10人)、自民党奈良(9人)、自民党絆(2人)、国民民主党

2 県民運動と結んで実現してきた県民の願い

日本共産党県議団は議案提案権を生かし、毎年、2月定例県議会では、予算の組み換えを提案。県民運動と結んで論戦を展開し、数々の県民の願いを実現しています。

子育て支援、教育環境の充実

子育て支援の充実では長年の粘り強い運動が実り、2016年8月、子どもの医療費助成は中学校卒業まで拡大。2019年8月からは、一部負担金500円があるものの、就学前まで

(4人)、公明党(3人)が賛成率100%、創生奈良(5人)が99・7%、維新の会(4人)が94・7%と続きます(退席や個人的な反対はカウントせず)が、議会のチェック機能が問われます。

日本共産党は、必ず討論に立ち、対案を示して、県民要求実現の道筋を示して論戦しています。



2 県民運動と結んで実現してきた県民の願い

は、窓口での立て替え払いがなくなりました。4月から多くの市町村で対象年齢が高校卒業までに引き上げられます。立て替え払いなしを中学卒業まで引き上げたり、一部負担金を就学前までなくす自治体も生まれています。県の制度として高校卒業まで完全無料をもとめ、力をつくします。

中学校給食は奈良市・大和郡山市・大和高田市・安堵町などで運動が広がり、実施率は69・5%(2012年)から98・1

% (2018年)に。就学援助の入学準備金は、入学後まで支給されなかったものを入学前に。子ども食堂への支援を求め、県下各地に広がっています。

学校給食に地場産農産物の使用をもとめつけ、奈良県産小麦の生産拡大で給食のパン作りも推進されます。

通学路の安全対策は、学校関係者・警察・行政の共同による通学路の安全点検に具体化。全国で最も遅れていた小中学校へのエアコン設置は、県独自の補助金の実現し2019年夏にはほとんどの学校に設置されました。

学校のトイレに生理用品の設置を求めて、返さなくてもよい制度になりました。学校耐震化の促進、トイレの洋式化・清潔なトイレに改修を求め、計画的に改善されることになりました。

安心のまちづくり

鉄道駅のバリアフリー化を求め、近鉄五位堂駅(大阪線)・東山駅(生駒線)にエレベーターが実現。王寺駅(JR大和路線・近鉄線の通路の手すり、畠田駅

(JR和歌山線)のホームの延長。3分の1の鉄道駅が無人駅となる中、無人駅対策を求める意見書を提案し全会一致で採択する

などしています。

大和川の総合治水対策を粘り強く提案し、国直轄の遊水地設置事業や宅地開発への調整池設置を強化する条例改正などを実現しました。

奈良の文化財を守り生かして

知事が計画した若草山へのモノレール設置は、世界中から「美しい景観を守って」と反対の声を集め、断念に追い込むことができました。平城宮跡をテーマパークのように開発する計画や、平城京の地下にトンネルを掘る高速道路計画についても、見直しを求めています。

議会改革

県民に開かれた議会を求め、本会議での討論、議案に対する賛否のインターネット公開、政務活動費使途のルール化とインターネット公開、1円以上の領収証添付などが実現しました。このほか、費用弁償の廃止や議員報酬の3割カットを提案しています。

これからも「国民の苦難軽減」という立憲の精神を大切に、引き続き頑張る決意です。

ご支援をお願いします。

【4】日本共産党の8つの提案 重点政策

1、暮らしと地域経済の再生

- (1)物価高から暮らしを守るために、光熱費や燃料代、原材料費の高騰対策への支援を求めます。
- (2)コロナで打撃を受けている小規模事業者への継続支援を。
- (3)県民所得の増加と安定した雇用の拡大を求めます。
 - 消費税5％への減税をもとめます。
 - 県として正規雇用の拡大目標を持ち、政府に労働契約法の抜本的改正を求めます。
 - 労働基準監督署と協力して、長時間労働の是正、サービス残業の根絶、均等待遇の実現を。ブラック企業の根絶をめざします。
 - 政府に、中小企業への助成をして、最低賃金の1000円以上への引き上げを求めます。
- (4)地場産業の支援
 - 県が制定した中小企業振興基本条例・小規模企業振興基本条例を生かして、産業実態調査をおこない、中小零細企業を直接支援する予算を拡充します。
 - 県の特徴である繊維・食品・木材などの衣食住関連産業や医療・医薬・福祉産業などを育て、新しい商品・サービスの創出・販路開拓を支援します。
 - 産業振興総合センターの機能を拡充し、技術革新の研究を支援。消費者のニーズに合った「奈良ブランド」商品、サービスの開発を支援します。
 - 魅力ある商店街振興、伝統的町並みの保存活用への助成、金融支援・融資の拡大などで、地域固有の商業環境を応援。
 - 公契約条例を活用して中小企業の経営健全化をはかります。
 - 県が発注する工事や物品購入は地元中小企業に。住宅リフォーム助成制度や商店街リニューアル制度をつくります。
 - 公営住宅の改修・建設・学校の耐震化・福祉施設の建設・改修、バリアフリー化など、生活密着の公共事業を増やし、中小業者の仕事を増やします。
 - 大型店の無秩序な出退店から、地域の商店街をまもるために、調整を行う条例を作ります。
- (5)奈良まるごとミュージアム構想で奈良の魅力を発信する観光を。
 - 数千年の歴史の中で作られてきた文化的景観・自然遺産・古寺などの文化財、3か所の世界遺産などをいかして、県民主体で、回遊・滞在型観光をすすめます。
 - 観光振興と農山村振興事業の融合で、グリーンツーリズムや農家民宿など一体に進めるよう支援します。
- (6)リニア新幹線の誘致を中止し、在来線の縮小や無人化の中止を求め、鉄道・バスなどの運行を改善し、安全・安心の交通手段で観光・地域振興をはかります。

2、医療福祉の充実で安心できる奈良県に

- (1)新型コロナウイルス感染症から命をまもる
 - コロナ感染症対応病床の拡大や感染症外来を増やすためにも、医療従事者を増やし、医療機関への支援の継続を求めます。
 - 高齢者施設や障がい者施設などクラスターが発生しやすい施設への支援策を強化します。
 - 減らした保健所を増やし、体制を強化を求めます。
 - 感染防止に県としてあらゆる対策をとることを求めます。
- (2)だれもが安全・安心の治療が受けられる医療制度を確立
 - 「第3期原健医療費適正化計画」で検討される地域別診療報酬導入の撤回を求めます。
 - 国保会計における国庫負担金の割合を25％～50％への引き上げを国に要求します。保険料一世帯1万円の引き下げのため県独自の助成制度をつくります。
 - 国保加入者には年度ごとに保険証を届け、一方的な資格証明書、短期保険証の発行や国保滞納者への機械的な差し押さえをやめます。すべての子どもに無条件で保険証を交付させます。
 - 国民健康保険料の子どもにかかる均等割りをなくすよう求めます。
 - 福祉医療制度の一部負担金を廃止します。子どもの医療費助成制度を高校卒業までに拡充して、窓口立て替え払いをなくします。
 - 安心して出産のできる県として、南和地域医療センターに産婦人科を開設します。周産期医療体制を充実し、NICU（新生児集中治療室）の増設をはかります。
 - 医師・看護師の確保に努め、医療の公的責任を果たします。医療従事者の待遇改善を図るとともに、県立看護学校での看護師養成数を増やし、院内保育所設置など働きやす

- い環境を整えます。
- 県内の救急医療体制整備を急ぎ、救急救命士の養成と高規格救急車、ドクターカー、ドクターヘリコプターの配置を系統的にすすめます。
- (3)介護を受ける人も介護をする人も安心できる介護制度を
 - 介護保険の保険料・利用料の県独自の減免制度をつくります。
 - 特別養護老人ホームを増設、小規模多機能施設の拡充を図り、地域での医療・介護福祉のネットワークをつくり、住み慣れた地域で安心して介護が受けられるようにします。
 - 地域包括支援センターは中学校区に1ヶ所の増設をめざし、マンパワーや運営費の支援を行います。
 - 認知症疾患センターを増やし、地域の支援体制をつくります。
 - 介護職員の処遇・労働条件を抜本的に改善し、増員への財政的支援をはかります。
- (4)必要な人すべてが受けられる生活保護へ
 - 生活保護の申請書類を市町村窓口置き、また申請はインターネットでもダウンロードできるようにするなど、保護申請をする権利を保障・拡大。申請はすべて受付けます。
 - 生活保護基準をもとに戻し、誰もが人間らしく暮らせる保護基準の引き上げを国に求めます。
 - 高齢者加算の復活、夏季加算の実施を国に求めます。
 - 緊急時などの際の医療証交付など県独自の支援を実施します
- (5)年金について
 - 年金生活者のくらしを脅かし将来に大きな不安につながる年金の引き下げ中止を求めます。
 - 最低年金保障制度の創設を国に求めます。
- (6)仕事と子育てが両立できる社会の仕組みをつくります
 - 子育て「保育新システム」による、保育の公的責任を後退させず、国と自治体の責任による保育制度を堅持します。
 - 保育士の処遇改善を政府に求めるとともに、独自に支援を行います。
 - 保育所の待機児童をなくすために、認可保育所の増設など市町村を支援します。産休明け、長時間保育の拡大、夜間保育や病後児保育、障害児保育、一時保育など変更制度の拡充をすすめます。長年放置されてきた保育士配置基準の引き上げを国に求めるとともに、県独自で加配を行います。
 - 障害を持つ子どもの学童保育など放課後保障をすすめます。
 - 安心して仕事が続けられるように学童保育事業への県の支援を強めます。指導員の保育士等の資格取得を奨励し、正規雇用化を進めて、処遇の改善をおこないます。
 - 地域子育て支援センターを増設し、きめ細かな支援を実施できるように、補助金の拡充をはかります。
 - 不足している「こども家庭相談センター」の児童福祉司の増員をはかります。
 - 学校給食の無償化をすすめます。

3、子どもの人権を保障し、若者の学びを応援する教育

- 教員の多忙化を解消し、小・中学校ともに30人数学級の拡大をはかるため、教職員定数改善を国に求めるとともに、県独自に30人以下学級を進めるよう求めます。
- トイレの洋式化など公立学校の施設設備の充実をはかるとともに、全ての学校の体育館や特別教室へのエアコン設置をすすめ、増加する電気代に対する県の助成を求めます。
- 知的障害養護学校・高等養護学校を新設し、特別支援学校の過密化解消をはかります。特別支援学級の定員を8対1から6対1に戻すよう求めます。
- 学力テスト・体力テストの点数を競わせる競争主義的教育を改めさせるとともに、それに基づき幼児教育に介入する「就学前教育プログラム」の撤回を求めます。
- 公立高校定員率を7割に引き上げ、高校削減計画の中止を求めます。県立高校の普通科の削減をやめ、高校通学費用の助成制度を創設します。
- 学び意欲のある高校生・大学生のための給付型奨学金制度の創設を求めます。

4、農業林業の活性化を目指して

- 奈良県農業を基幹的生産部門に位置付け、全国ワースト5位の食料自給率を高めます。

- 学校給食への地産地消を増やします
- 長期的に安定した農業を続けられるよう価格保証と所得補償をおこないます。
- 農業従事者を増やすため新規参入者だけでなく農家後継者や意欲的に取り組もうとする人に必要な支援を行います。
- 奈良県の7割の森林を生かし、環境と生産のバランスの取れた森林林業の活性化を目指します。
- 長期にわたって山を知り管理できる人材を育て丁寧な山づくりを進めます。
- 公共事業に県産材の積極的活用を進めます。
- 鳥獣被害をなくすため、あらゆる対策を進めます。

5、災害に強く、住み続けられる奈良県を

- 今世紀前半といわれている南海トラフ地震が発生すると活断層が集中する県北部での液状化発生の可能性や、大和川亀の瀬付近での地すべり、川のせき止めなどの被害が懸念されています。ライフライン被害では、断水世帯率が89％、電気や都市ガスの供給がほぼ100％の世帯でストップすると予想されています。県南部で海溝型地震が起されば、道路斜面での崩落災害の発生で、住民や道路の通行が孤立することも想定されています。
- 人の命と財産を守ること最優先とした「減災」計画、市町村ごとに住民の暮らしに密着した社会の基盤の整備で、安全で安心した生活ができる対策をすすめます。
- 雨水浸透施設設置をさらに進め、公共施設だけではなく田畑や池、個人住宅の雨水貯留施設設置を含む個人の雨水一時貯留に補助金をだすなど、溜める対策を推進します。
- 治山治水対策の予算を大幅にふやし、砂防事業の促進、特に土石流危険渓流対策、地滑り危険箇所、急傾斜崩壊危険箇所の災害防止対策事業の促進をはかり、河川の保水・遊水池機能に力点を置いた全面的な治水対策を促進します。
- 大和川流域総合治水対策を進めるにあたり、国・県・市町村が一体となって、雨水を貯留する対策に取り組み、必要な財政措置を国に求めるとともに、県としても市町村に対し積極的な支援を行います。
- 震災対策では、活断層の分布や液状化の危険性のある地質などの図面を県民に配布し、同時に各市町村と連携し、各地域の安全度や震災時の避難所、非難経路などを図面にした、わかりやすい「防災ハンドブック」を作成・配布し、「自助」意識の醸成を図るための基礎的な情報を提供します。
- 役所、学校、病院等のすべての公共施設の耐震化を実現し、住宅の耐震診断・改修を助成します。

6、ジェンダー平等の奈良県をめざします

- パートナーシップ、ファミリーシップ制度の実施を求めます。
- 男女の賃金格差をなくすための取り組みを求めます。
- 女性へのあらゆる暴力の根絶をめざし、女性相談体制を強化します。
- 県幹部職員の女性の登用をもとめます。
- あらゆる政策にジェンダーの視点をつらぬく「ジェンダー主流化」をめざします。

7、気候危機打開へ取り組みを強めます

- 脱炭素の実現にむけ、2030年までの積極的な削減目標をもち、省エネ・再エネを推進します。
- 環境を破壊するメガソーラーではなく、住宅の屋根や公共施設の屋根を活用して太陽光発電を推進します。

8、憲法・平和・民主主義をまもり 清潔で公正な県政に

- 憲法違反の敵基地攻撃能力の保持など、大軍拡を進める岸田政権の下での憲法改正に反対します。
- 県と市町村の役割を見直し、合理化・効率化を図ろうとする奈良モデルは中止して、住民こそ主人公の立場で自治体が役割を発揮できるようにします。
- 人権侵害や、女性差別、LGBTへの差別を許さず基本的人権を確立し自由な人権啓発活動を進めます
- 奈良県は全自治体が平和首長会議に参加し非核平和宣言自治体になっています。県議会でも全国で初めて核兵器廃絶の決議が全会一致で可決されました。国に対して核兵器禁止条約に調印、批准することを求めます。
- 全国で唯一陸上自衛隊基地の無い県として奈良から世界に平和を発信していきます。